

職員各位

東村山市長 渡 部 尚

令和4年度経営方針

変化に即応し、「まちづくりの好循環」を起動させ、
「持続可能な行財政」に向けたイノベーションを推進する

令和4年度は、この2年間にわたり世界中に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない状況であることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の勃発により、国際社会の平和と世界経済の安定が大きく脅かされる深刻かつ極めて不透明な事態の中で、スタートを切ることとなった。

また、持続可能な豊かで活力あるまちを目指し、「市民生活を守り、東村山の未来を拓く」ことを基本方針として令和4年度予算を編成してきたところであるが、国の地方財政計画の影響等により各種基金を大幅に取り崩すこととなり、中長期的な行財政の持続可能性の確保が課題となっている。

このようにますます危機と不確実性が増す状況においては、これまで以上に市民の生命と生活を守るという基礎的自治体としての使命を果たすとともに、ポストコロナとポストウクライナ戦争の時代をしっかりと構想し、DX等により行政のあり方・仕事のやり方そのものを常にアップデートしながら、東村山駅周辺の連続立体交差事業等の都市基盤整備と合わせ、地域経済と市民活動の活性化や脱炭素、行財政改革を進め、『みどりにぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山』を創生していかなければならない。

そのためには、状況の変化によって新たに発生する課題に対する確に即応できるよう、組織としての柔軟性と機動力を最大限に発揮していくとともに、限られた経営資源で「まちづくりの好循環」を生み出せるよう、各部・各課それぞれの動きを意識しながら施策と施策の連動・連携を図り、総合行政として成果を最大化することが必要不可欠である。

そこで、令和4年度においては、職員一人一人が新たな課題について我が事として受け止める公務員としての高い責任感と当事者意識、何事にも果敢に挑戦する前向きな姿勢を持って、一歩前に踏み出してお互いがカバーし合うよう、意識改革と組織力強化に取り組むとともに、各部・各課のネットワークを強化し、柔軟かつ機動的に変化に即応しながら、今まさに推進している、まち・ひと・くらしの面それぞれの施策を連動させ、その効果を高めていくための好循環をしっかりと起動させるとともに、「持続可能な行財政」に向けてイノベーションを進めることを経営の基本方針とし、以下を重点的に取り組む事項とする。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

市民の生命を確実に守ることを最優先に、着実にワクチン接種を実施するとともに、市民活動や施策の停滞を招かぬよう、事業執行・勤務体制についても、感染症予防に万全を期し、ウィズコロナを前提とした業務継続性を確保すること。

社会状況の変化に敏感に反応した経済支援、経済対策等の確実な実施とともに、現在の市民生活や事業活動を守るだけでなく、将来に向けて持続可能な豊かで活力あるまちづくりに資するための、地域経済と市民活動のさらなる活性化に向けた施策も推進すること。

2. 総合計画の推進

事業の実施、実施計画のローリングにあたっては、将来都市像である「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」という目指すまちづくりについて、全職員が改めて認識し、その想いを共有しながら、SDGsの趣旨である持続可能性や包摂性を高める取組、第5次総合計画の基本目標である、まち、ひと、くらしの面で好循環を創出すること。

多様化・複雑化する重要課題、時代や社会の変化に伴う新たな課題への早期かつ的確な対応とともに、ハード・ソフト両面からの事業、施策検討による相乗効果、社会・経済・環境といった側面での施策展開の好循環の創出を確実にするため、バックキャストの視点で先々につながる取り組みを行うこと。また、庁内における情報共有・連携強化といった横断的な対応を徹底するとともに、市民・事業者との連携、協働を推進すること。

3. 行財政改革の推進

場所に捉われない働き方のための環境整備や、新たなツールの導入に加え、組織体制の充実など、これまでの計画的な対応を踏まえ、強くしなやかで持続可能な行政経営のために、行政手法をどのように革新し、どうしたらその成果をより高めることができるか、組織として、職員として改めて意識して行財政改革に取り組むこと。

地域全体にわたるデジタル化の推進については、東村山市 DX 推進基本方針を踏まえ、市民の利便性、職員の生産性向上に向けた、行政のデジタル化・オンライン化に関して目指すべき方向を意識しながら、特に職員の生産性向上に資するデジタル化の取り組みなど、今後に向けて準備すべきこと、すぐに着手できることから実行し、庁内業務の見直しとともに、従来の業務内容から新たな転換を図ること。

持続可能な行財政を維持しながら、好循環を生み出すまちづくりの基盤を整えるためには、あらゆるサービスや施設、その機能などについて、従来の発想にとらわれない、バックキャスト

イングによる対策や解決策を導きだしていく必要がある。したがって、市民サービス全般、施設再生の見直しや改善に当たっては、早期に論点を整理し、今後の方向性を検討すること。

基金残高が総額でピーク時の3分の2程度まで減少した令和4年度以降の財政運営は極めて厳しい見通しとなっていることから、世界情勢の変化という局面においても、必要な施策推進の停滞を招かぬよう、行財政改革大綱に掲げる第1次実行プログラムを滞らせることなく、確実に実施することに加え、財政運営の持続可能性を高めるためのアクションプランを策定し、短期集中的に取り組むこと。